

平成17年度

決算の概要

(一般会計・特別会計)

庄原市

目 次

1. 平成17年度一般会計決算のポイント	1
2. 歳入決算の概要	3
(1)歳入決算の概要	
(2)市税の決算額について	
(3)地方譲与税の決算額について	
(4)地方交付税の決算額について	
(5)市債の決算額について	
3. 歳出決算の概要	7
(1)歳出決算の概要	
4. データでみる決算	8
(1)市民一人あたりでみる決算	
市民一人あたりの歳入決算額	
市民一人あたりの市税決算額	
市民一人あたりの市債残高	
市民一人あたりの歳出決算額	
参考資料	10
<特別会計>	
(1)特別会計決算の概要	
<公営企業会計>	
(2)公営企業会計決算の概要	

表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

1. 平成17年度一般会計決算のポイント

(実質収支) 前年度に比べ3億1,075万円減額

17年度の一般会計決算における実質収支、いわゆる決算剰余金は、前年度に比べ3億1,075万円減の5億7,272万円となりました。

平成16年度決算は、合併直後であり実質、合併前の1市6町の決算であったことによる。(合併期日:平成17年3月31日)

長引く不況の影響による地方税の減収による。

財政調整基金をはじめとする各種基金の取崩しの減額による。

翌年度へ繰越すべき財源の増額による。

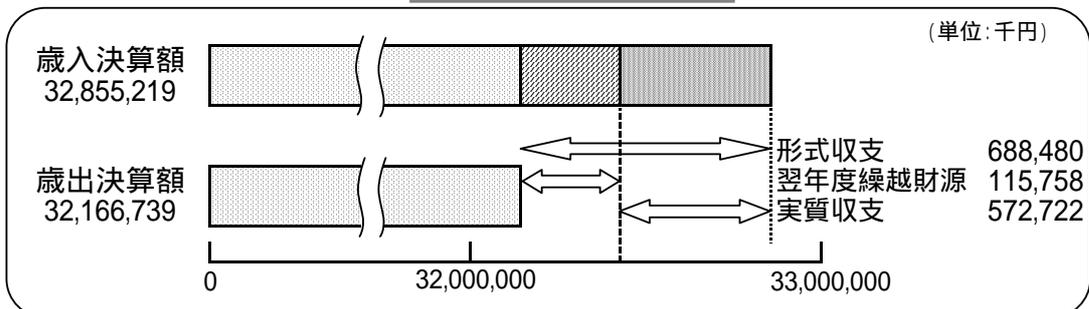
一般会計決算の状況

(単位:千円)

	17年度	16年度	増減 -	増減比
歳入決算額 A	32,855,219	37,550,839	4,695,620	12.5
歳出決算額 B	32,166,739	36,615,915	4,449,176	12.2
形式収支 C = A - B	688,480	934,924	246,444	
繰越財源 D	115,758	51,449	64,309	
実質収支 E = C - D	572,722	883,475	310,753	

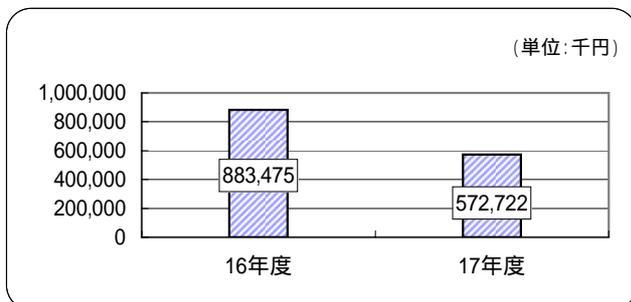
一般会計決算の状況

(単位:千円)



実質収支の推移

(単位:千円)



実質収支: 形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額)から翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。その金額の1/2は財政調整基金に繰り入れ、1/2は前年度繰越金として翌年度の歳入となります。

(歳入・歳出) 歳入・歳出ともに、前年度と比べ大幅な減額

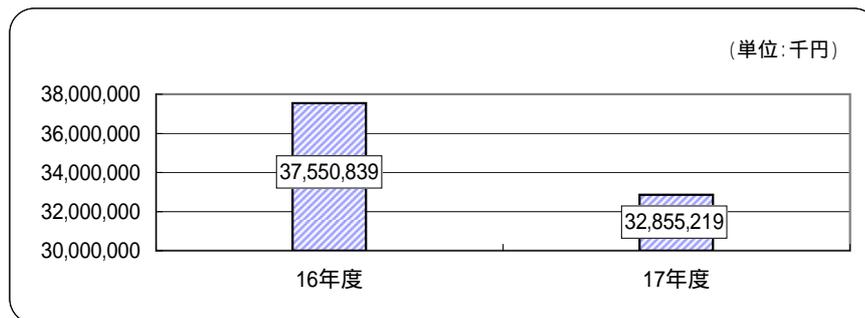
詳しくは3～8ページを参照してください

歳入・歳出ともに、昨年度と比べ大幅な減額となりました。

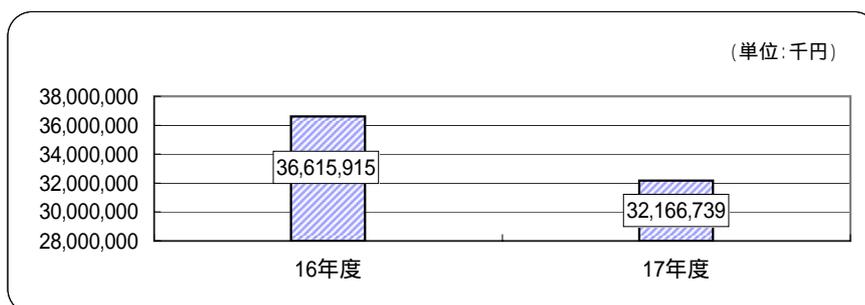
歳入は、長引く不況の影響を受け法人市民税が5,545万円(16.1%)減となったことや、財政調整基金の取崩しなどの繰入金が51億9,532万円(91.3%)減、市債は公共事業の大幅な縮減をしたものの、地域振興基金の造成で33億2,500万円を借入れたことにより8億8,920万円(14.3%)増となるなど、歳入総額で前年度に比べ46億9,562万円(12.5%)減の328億5,522万円となりました。

歳出は、合併により議員報酬、特別・一般職員給与等の人件費、事務事業費の抑制による物件費及び公共事業の縮減による投資的経費が減額となった一方で、生活保護のケース移管による扶助費の増額及び地域振興基金(35億円)の造成による諸支出金が増額したものがあり、歳出総額で前年度に比べ44億4,918万円(12.2%)減の321億6,674万円となりました。

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



2. 歳入決算の概要

(1) 歳入決算の概要

平成17年度の一般会計決算額は、328億5,522万円(対前年度 12.5%)となりました。主な歳入の増減については以下のとおりです。

市 税 : 市税収入は個人市民税や法人市民税の減などにより、前年度と比べ7,000万円(1.9%)の減, 36億8,163万円となりました。

地方譲与税: 地方譲与税は、三位一体改革による所得譲与税の増などにより、前年度と比べ6,498万円(10.6%)増の6億7,541万円となりました。

地方交付税: 地方交付税は、普通交付税について合併特例法第17条により合併前の旧団体ごとに算定(合併算定替)したこと及び生活保護のケース移管による需用額の増額により、地方交付税全体で前年度と比べ5億7,120万円(4.3%)増の138億3,078万円となりました。

国庫支出金: 国庫支出金は、公共事業の縮減を図る一方で、公園整備について平成19年度供用開始を目指し事業を進めたことなどにより、前年度に比べ1,897万円(0.9%)増の20億3,911万円となりました。

県支出金: 県支出金は、主に農林水産業費(農業費, 林業費)の公共事業の縮減を図ったことにより減額となり、昨年度に比べ7億1,471万円(26.5%)減の19億8,739万円となりました。

財産収入: 財産収入は、財産売払収入(土地建物売払収入・証券売払収入など)の減により、6,067万円(64.5%)減の3,343万円となりました。

繰入金: 繰入金は、平成16年度合併に向けて旧市町において、財政調整基金をはじめとする各種基金を整理したため、繰入金が多額となったが、平成17年度は財政調整基金の取崩しを抑制したことにより30億1,691万円(90.4%)減の3億2,000万円、減債基金の取崩し額が2億2,243万円減の皆減などとなり、総額で51億9,532万円(91.3%)減の4億9,297万円となりました。

諸収入: 諸収入は、合併前団体の清算返納金、貸付金元利収入金などが減額し、3億6,113万円(42.8%)減の4億8,194万円となりました。

市 債 : 市債は、地域振興基金の造成による借入額33億2,500万円を含む、70億8,770万円となりました。地域振興基金を除く借入額は37億6,270万円となり、そのうち、普通交付税の一部を振り替えられている臨時財政対策債は、2億9,070万円(22.7%)減の9億8,910万円となりました。

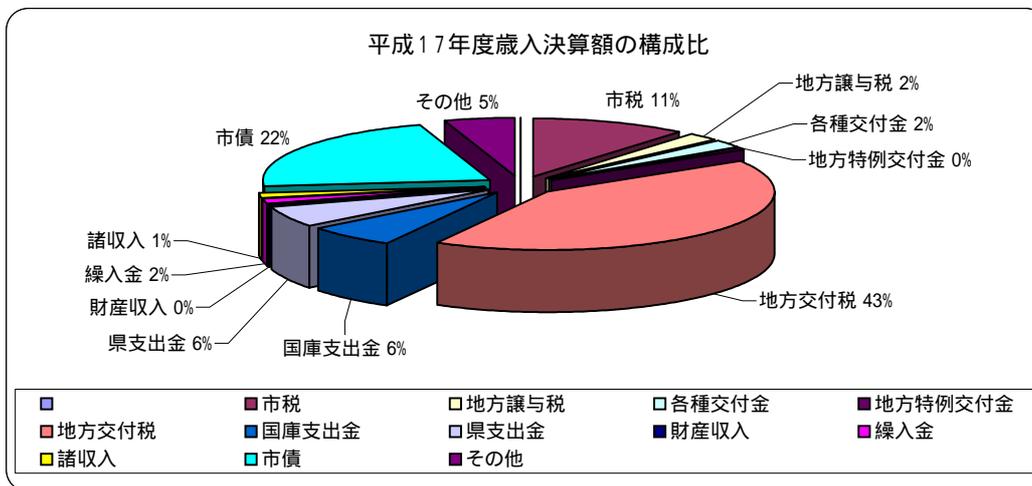
歳入決算額の前年度対比

(単位:千円,%)

歳入項目	平成17年度 決算額 A		平成16年度 決算額 B		差引 A - B
		対前年度		対前年度	
市 税	3,681,627	1.9	3,751,631	-	70,004
地方譲与税	675,405	10.6	610,425	-	64,980
各種交付金	784,434	5.8	833,136	-	48,702
地方特例交付金	125,047	1.7	127,226	-	2,179
地方交付税	13,830,779	4.3	13,259,575	-	571,204
国庫支出金	2,039,110	0.9	2,020,136	-	18,974
県支出金	1,987,391	26.5	2,702,105	-	714,714
財産収入	33,429	64.5	94,103	-	60,674
繰入金	492,969	91.3	5,688,286	-	5,195,317
諸収入	481,935	42.8	843,062	-	361,127
市 債	7,087,700	14.3	6,198,500	-	889,200
その他	1,635,393	15.0	1,422,654	-	212,739
合 計	32,855,219	12.5	37,550,839	-	4,695,620

各種交付金とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金をいいます。

その他とは、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金をいいます。



(2) 市税の決算額について

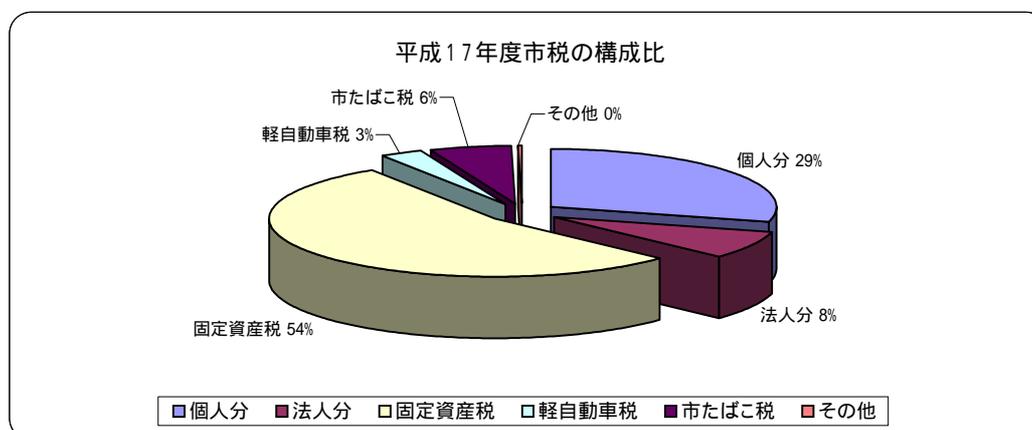
(市税) 前年度に比べ1.9%減、徴収率は1.6%減

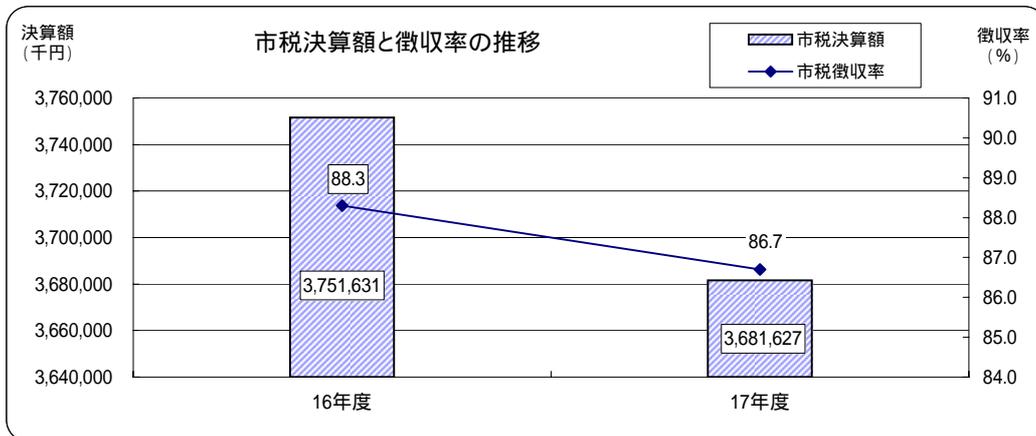
市税は、固定資産税・軽自動車税が増となったものの、個人市民税・法人市民税・市たばこ税は減となり、前年度決算比7,000万円(1.9%)減となっています。また、徴収率は、86.7%(1.6%減)と低下したため、平成18年度から徴収対策係を設置し、徴収率の向上を目指します。

市税決算額の前年度対比

(単位:千円,%)

市税項目	平成17年度		平成16年度		差引 A - B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
市民税	1,360,398	4.4	1,422,929	-	62,531
個人分	1,071,142	0.7	1,078,222	-	7,080
法人分	289,256	16.1	344,707	-	55,451
固定資産税	1,983,359	0.0	1,982,487	-	872
軽自動車税	108,272	1.0	107,167	-	1,105
市たばこ税	215,267	3.9	224,031	-	8,764
鉱産税	783	18.0	955	-	172
入湯税	13,548	3.7	14,062	-	514
合計	3,681,627	1.9	3,751,631	-	70,004





(3) 地方譲与税の決算額について

(地方譲与税) 三位一体改革の影響により前年度に比べ10.6%増

地方譲与税は、三位一体改革の影響に伴う税源移譲により所得譲与税が8,419千円(110.1%)増の1億6,032万円となっています。なお、平成18年度も三位一体改革に伴う影響は大きいと見込まれます。

地方譲与税決算額の前年度対比

(単位:千円,%)

地方譲与税項目	平成17年度 決算額 A		平成16年度 決算額 B		差引 A - B
		対前年度		対前年度	
所得譲与税	160,632	110.1	76,447	-	84,185
地方道路譲与税	133,224	5.0	140,279	-	7,055
自動車重量譲与税	381,549	3.1	393,699	-	12,150
合計	675,405	10.6	610,425	-	64,980

(4) 地方交付税の決算額について

(地方交付税) 普通交付税は、合併算定替などにより前年度に比べ5.2%増

地方交付税は、普通交付税について合併特例法第17条により合併前の旧団体ごとに算定(合併算定替)したこと及び生活保護のケース移管による需用額の増額により前年度と比べ6億23万円(5.2%)増の12億73万円となりました。また、特別交付税は、市町村合併、多大な豪雪被害などの特殊事情があったものの2,902万円(1.6%)減の17億3,005万円となりました。

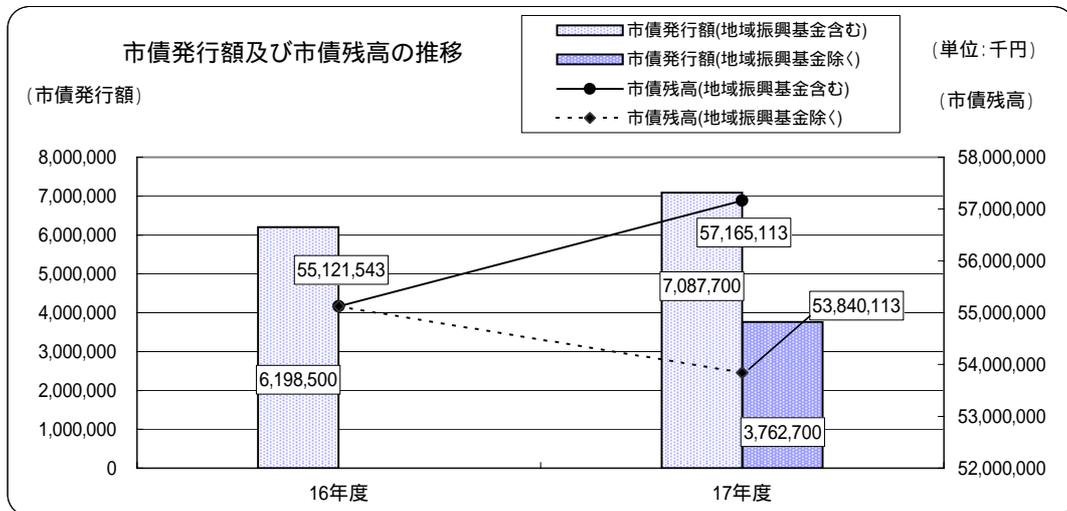
地方交付税決算額の前年度対比

地方交付税項目	平成17年度 決算額 A		平成16年度 決算額 B		差引 A - B
		対前年度		対前年度	
普通交付税	12,100,731	5.2	11,500,503	-	600,228
特別交付税	1,730,048	1.6	1,759,072	-	29,024
合計	13,830,779	4.3	13,259,575	-	571,204

(5)市債の決算額について

(市債)発行額は、地域振興基金造成を除く借入は、前年度に比べ39.3%減

一般会計の市債発行額は、地域振興基金の造成による借入額33億2,500万円を含む、70億8,770万円となりました。地域振興基金を除く借入額は37億6,270万円となり、新市建設計画に基づく事業実施を行なう一方で、市債発行額を抑え、健全な財政運営を目指しています。



【参考】一般会計・各特別会計市債残高(純計処理前数値のこと)

(単位:千円)

会 計	平成16年度末 残 高	平成17年度 発 行 額	平成17年度 元金償還額	平成17年度末 残 高
一 般 会 計	55,121,543	7,087,700	5,044,130	57,165,113
住 宅 資 金 特 別 会 計	146,054		26,002	120,052
歯 科 診 療 所 特 別 会 計	16,697		2,263	14,434
ダ ム 対 策 特 別 会 計	147,600	133,300		280,900
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (直 診 勘 定)	44,246		5,986	38,260
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,339,963	303,900	265,153	6,378,710
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,048,285	486,700	53,023	3,481,962
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	15,500	7,000		22,500
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	3,188,109	18,500	110,499	3,096,110
工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	574,800		17,500	557,300
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	14,101			14,101
合 計	68,656,898	8,037,100	5,524,556	71,169,442

地方債協議制度と実質公債費比率

平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、起債の許可等に関する基準として、従来の起債制限比率に代わり、実質公債費比率という指標が用いられることとなりました。実質公債費比率は、一般会計を中心とした公債費の比率を表す起債制限比率に、上水道・下水道など特別会計・企業会計の公債費や、減債基金積立金の残高の状況などが加味されており、庄原市の平成17年度決算を反映した実質公債費比率は、20.7%となりました。この結果、これまでと同様「許可団体」にとどまることとなりますが、実質公債費比率は、財政状況の一つの側面のみを示すものであります。一般的な指標としては、このほかに経常収支比率・財政力指数・市債依存度・市民1人あたり市債残高などがあります。

また、平成18年度において公債費負担適正化計画の策定を行い、事業費の圧縮及び実施年次の調整等によって「庄原市実施計画」の計画的実施を行いつつ、公債費負担の軽減を図っていきます。

〔起債の許可等の基準となる実質公債費比率の水準〕

18%未満:協議団体、

18%以上25%未満:許可団体

25%以上:制限団体

(ただし、当分の間、25%以上の団体であっても平成17年度の起債制限比率が20%未満であった団体については、公債費負担適正化計画の内容等によって、地方債の許可を行う。)

3. 歳出決算の概要

(1) 歳出決算の概要

平成17年度の一般会計決算額は、321億6,674万円(対前年度 12.2%)となりました。社会保障関係経費などの増額に伴う民生費、豪雨による多大な被害を受けた災害復旧費及び地域振興基金の造成による積立金の増となっている一方で、総務費・農林水産業費・土木費などが減となっています。各費目の増減内訳は以下のとおりです。

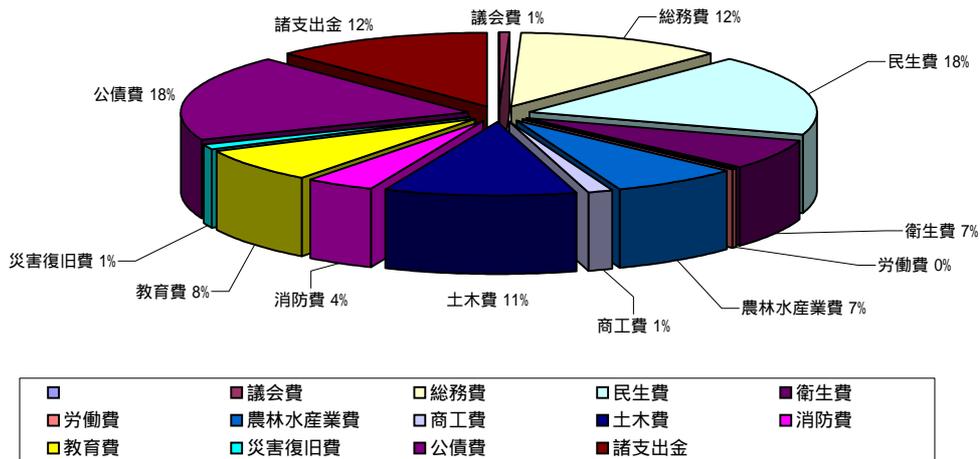
- 議 会 費 : 合併により、議員報酬などの人件費が減したことにより、2億5,360万円(54.6%)減の2億1,113万円となりました。
- 総 務 費 : 合併により、人件費などの減により、19億2,017万円(34.0%)減の37億2,769万円となりました。
- 民 生 費 : 生活保護ケース移管による保護費などの増により、3億7,233万円(7.0%)増の57億676万円となりました。
- 衛 生 費 : 普通建設事業費(リサイクルプラザなど)の減などにより、5億658万円(19.3%)減の21億1,647万円となりました。
- 労 働 費 : 貸付金の減などにより、7,074万円(37.1%)減の1億2,000万円となりました。
- 農林水産業費: 普通建設事業費(農業関連施設、林道整備など)の減により、14億2,054万円(38.0%)減の23億1,579万円となりました。
- 商 工 費 : 普通建設事業費(楽笑座、リストアステーションなど)の減により、2億3,931万円(34.3%)減の4億5,806万円となりました。
- 土 木 費 : 普通建設事業費(道路橋りょう、公営住宅など)の減により、11億8,508万円(25.5%)減の34億6,248万円となりました。
- 消 防 費 : 普通建設事業費(防火水槽設置工事、消防積載車購入など)の減により、2,501万円(2.0%)減の12億3,981万円となりました。
- 教 育 費 : 物件費・普通建設事業などの減により、8億3,555万円(25.7%)減の24億1,959万円となりました。
- 災 害 復 旧 費 : 平成17年7月の梅雨前線による豪雨で、多大な被害を受けたことにより、9,286万円(31.7%)増の3億8,551万円となりました。
- 公 債 費 : 平成16年度では旧団体において、繰上償還を行ったことにより、3億9,862万円(6.2%)減の60億5,943万円となりました。後年度、公債費は増額となる見込みです。
- 諸 支 出 金 : 地域振興基金の造成33億2,500万円などの増により、19億4,083万円(96.9%)増の39億4,400万円となりました。

歳出決算額の前年度対比

(単位:千円,%)

歳 出 項 目	平成17年度		平成16年度		差 引 A - B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
議 会 費	211,134	54.6	464,729	-	253,595
総 務 費	3,727,690	34.0	5,647,858	-	1,920,168
民 生 費	5,706,764	7.0	5,334,432	-	372,332
衛 生 費	2,116,474	19.3	2,623,058	-	506,584
労 働 費	120,000	37.1	190,739	-	70,739
農 林 水 産 業 費	2,315,790	38.0	3,736,326	-	1,420,536
商 工 費	458,063	34.3	697,374	-	239,311
土 木 費	3,462,479	25.5	4,647,563	-	1,185,084
消 防 費	1,239,812	2.0	1,264,825	-	25,013
教 育 費	2,419,585	25.7	3,255,132	-	835,547
災 害 復 旧 費	385,514	31.7	292,656	-	92,858
公 債 費	6,059,434	6.2	6,458,057	-	398,623
諸 支 出 金	3,944,000	96.9	2,003,166	-	1,940,834
合 計	32,166,739	12.2	36,615,915	-	4,449,176

平成17年度歳出決算の構成比



4. データでみる決算

(1) 市民一人あたりでみる決算

(平成18年3月31日(平成17年度末)現在住民基本台帳人口:43,519人)

(平成17年3月31日(平成16年度末)現在住民基本台帳人口:44,151人)

市民一人あたりの歳入決算額

歳入項目	平成17年度		平成16年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市税	3,681,627	84,598	3,751,631	84,973	375	0.4
地方譲与税	675,405	15,520	610,425	13,826	1,694	12.3
各種交付金	784,434	18,025	833,136	18,870	845	4.5
地方特例交付金	125,047	2,873	127,226	2,882	9	0.3
地方交付税	13,830,779	317,810	13,259,575	300,323	17,487	5.8
国庫支出金	2,039,110	46,856	2,020,136	45,755	1,101	2.4
県支出金	1,987,391	45,667	2,702,105	61,201	15,534	25.4
財産収入	33,429	768	94,103	2,131	1,363	64.0
繰入金	492,969	11,328	5,688,286	128,837	117,509	91.2
諸収入	481,935	11,074	843,062	19,095	8,021	42.0
市債	7,087,700	162,864	6,198,500	140,393	22,471	16.0
その他	1,635,393	37,579	1,422,654	32,222	5,357	16.6
合計	32,855,219	754,963	37,550,839	850,509	95,546	11.2

市民一人あたりの市税決算額

市税項目	平成17年度		平成16年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市民税	1,360,398	31,260	1,422,929	32,229	969	3.0
個人分	1,071,142	24,613	1,078,222	24,421	192	0.8
法人分	289,256	6,647	344,707	7,807	1,160	14.9
固定資産税	1,983,359	45,575	1,982,487	44,902	673	1.5
軽自動車税	108,272	2,488	107,167	2,427	61	2.5
市たばこ税	215,267	4,947	224,031	5,074	127	2.5
鉦産税	783	18	955	22	4	18.2
入湯税	13,548	311	14,062	318	7	2.2
合計	3,681,627	84,598	3,751,631	84,973	375	0.4

市民一人あたりの市債残高

会 計	平成17年度末		平成16年度末		一人あたり前年度対比	
	残高(千円)	一人あたり(円)	残高(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
一 般 会 計	57,165,113	1,313,567	55,121,543	1,248,478	65,089	5.2
住 宅 資 金 特 別 会 計	120,052	2,759	146,054	3,308	549	16.6
歯 科 診 療 所 特 別 会 計	14,434	332	16,697	378	46	12.2
ダ ム 対 策 特 別 会 計	280,900	6,455	147,600	3,343	3,112	93.1
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (直 診 勘 定)	38,260	879	44,246	1,002	123	12.3
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,378,710	146,573	6,339,963	143,597	2,976	2.1
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,481,962	80,010	3,048,285	69,042	10,968	15.9
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	22,500	517	15,500	351	166	47.3
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	3,096,110	71,144	3,188,109	72,209	1,065	1.5
工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	557,300	12,806	574,800	13,019	213	1.6
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	14,101	324	14,101	319	5	1.6
合 計	71,169,442	1,635,365	68,656,898	1,555,047	80,318	5.2

市民一人あたりの歳出決算額

歳 出 項 目	平成17年度		平成16年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
議 会 費	211,134	4,852	464,729	10,526	5,674	53.9
総 務 費	3,727,690	85,657	5,647,858	127,921	42,264	33.0
民 生 費	5,706,764	131,133	5,334,432	120,822	10,311	8.5
衛 生 費	2,116,474	48,633	2,623,058	59,411	10,778	18.1
労 働 費	120,000	2,757	190,739	4,320	1,563	36.2
農 林 水 産 業 費	2,315,790	53,213	3,736,326	84,626	31,413	37.1
商 工 費	458,063	10,526	697,374	15,795	5,269	33.4
土 木 費	3,462,479	79,562	4,647,563	105,265	25,703	24.4
消 防 費	1,239,812	28,489	1,264,825	28,648	159	0.6
教 育 費	2,419,585	55,598	3,255,132	73,727	18,129	24.6
災 害 復 旧 費	385,514	8,859	292,656	6,629	2,230	33.6
公 債 費	6,059,434	139,237	6,458,057	146,272	7,035	4.8
諸 支 出 金	3,944,000	90,627	2,003,166	45,371	45,256	99.7
合 計	32,166,739	739,142	36,615,915	829,334	90,192	10.9

参 考 資 料

特別会計

特別会計決算の概要(平成17年度)

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C = A - B	翌年度繰越 財源 D	実質収支 E = C - D
住宅資金特別会計	34,582	34,582	0		0
診療所特別会計	104,742	93,498	11,244		11,244
歯科診療所特別会計	25,469	24,994	475		475
ダム対策特別会計	148,297	148,296	1		1
国民健康保険特別会計	4,279,188	4,185,391	93,797		93,797
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	97,741	96,120	1,621		1,621
老人保健特別会計	7,425,781	7,395,746	30,035		30,035
介護保険特別会計	4,311,888	4,205,298	106,590		106,590
公共下水道事業特別会計	1,592,678	1,587,037	5,641	4,568	1,073
農業集落排水事業特別会計	1,618,164	1,608,379	9,785		9,785
浄化槽整備事業特別会計	39,326	39,181	145		145
簡易水道事業特別会計	345,965	335,142	10,823		10,823
工業団地造成事業特別会計	26,237	26,224	13		13
宅地造成事業特別会計	172	172	0		0
合 計	20,050,230	19,780,060	270,170	4,568	265,602

公営企業会計

公営企業会計決算の概要(平成17年度) (単位:千円)

区 分	水道	病院
営 (医) 業 収 益	551,183	1,398,803
営 (医) 業 費 用	483,738	1,516,286
営(医)業利益(損失)	67,445	117,483
営 (医) 業 外 収 益	141,194	119,579
うち一般会計繰入金	108,384	98,391
営 (医) 業 外 費 用	190,003	52,850
うち企業債支払 利息及び取扱諸費	179,220	19,560
経常利益(損失)	18,636	50,754
特別利益(損失)	2,128	11,618
当期純利益(損失)	16,508	39,136